

## 多摩市唐木田の新築工事現場火災を踏まえた防火安全対策

平成30年7月26日、多摩市唐木田の新築工事中の建築物において、工事作業員5名が死亡し、43名（平成30年8月24日現在）が負傷する火災が発生しました。本火災は現在調査中ですが、地下3階で溶断機を使用中に可燃物に着火したことのほか、建築物内の照明が消えたことで避難が困難となった可能性が推定されています。加えて、出場した消防隊は建築物の進入及び脱出の経路選定に困難がありました。

このことから、東京消防庁では、類似の火災による被害の発生を防止するために、新たな防火安全対策を定めました。つきましては、新築工事中の建築物の安全・安心を確保するため、消防計画の作成対象物において、「新築工事中の消防計画の作成例及びその解説」を参考に、以下の対策を消防計画に定め、その実施に努めてください。あわせて、既に新築工事中の消防計画を作成している場合は、当該消防計画に定めている溶接、溶断等の作業時の安全対策、避難経路の周知及び適切な維持管理並びに適切な自衛消防活動についても再徹底してください。

なお、「新築工事中の消防計画の作成例及びその解説」については、当庁ホームページ（申請様式、②防火管理者・消防計画・訓練通知書・自動通報、2. 消防計画、No.5 の記入例、作成例の一覧の(2)）に掲載しております。

### 本火災を踏まえた防火安全対策

#### 1 地階から避難階に至る避難経路の安全確保

##### (1) 階段出入口への避難口誘導灯等の設置

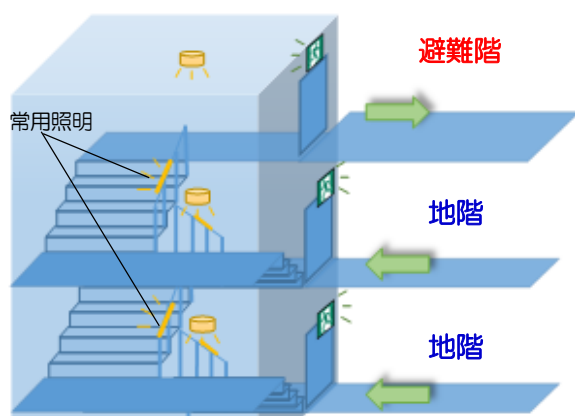
地階から避難階へ至る避難に利用する階段の出入口（避難階にあるものを含む。避難階にあっては階段内側、地階にあっては階段外側）に避難口誘導灯その他避難口であることを示す予備電源付きの照明器具を設置し、停電時の避難経路の視認性を確保する。

##### (2) 階段内への非常用の照明装置等の設置

地階から避難階へ至る避難に利用する階段内（避難階の部分を含む。）に非常用の照明装置その他階段内の一定の照度を確保する予備電源付きの照明器具を設置し、停電時の避難に利用する階段内の視認性を確保する。

なお、非常用の照明装置その他階段内の一定の照度を確保する予備電源付きの照明器具は、床面において建築基準法施行令第126条の5に規定する照度を確保できるよう設置することが望ましい。

(例)



(1) 地階の階段入口と避難階の階段出口とに避難口誘導灯その他避難口であることを示す予備電源付きの照明器具を設置

例 避難口であることを示す照明器具等



(2) 階段内に非常用の照明装置その他階段内の一定の照度を確保する予備電源付きの照明器具を設置

例 一定の照度を確保する照明器具等



### (3) 階段及びその付近の突起物、段差等の視認性を高める処置

地階から避難階へ至る避難に利用する階段内（避難階の部分を含む。）及び当該階段の出入口の付近に、避難上注意すべき突起物、段差等がある場合は、当該突起物、段差等に衝突及びつまずきの防止に配慮した色付きテープの貼付その他視認性を高める処置をし、避難経路の安全を確保する。

### (4) その他

地階の規模等を勘案し、必要に応じて、階段に至るまでの通路の要所に非常用の照明装置その他予備電源付きの照明器具の設置等を行い、停電時の避難通路の視認性を確保する。

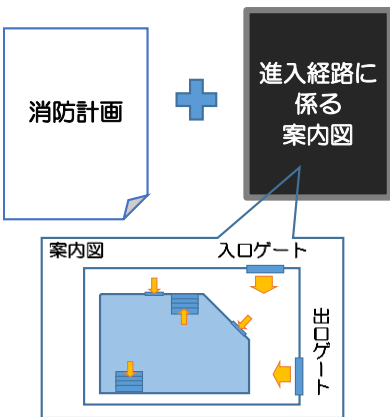
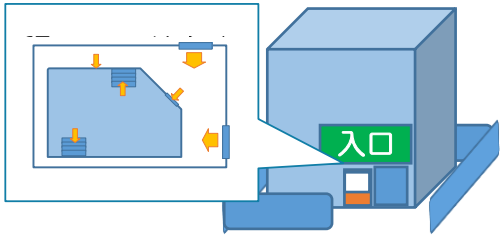
## 2 地階に至る消防隊の進入経路の掲示等

### (1) 進入経路に係る案内図の消防計画への添付

消防隊の主な進入経路（進入場所及び地階の各階に至ることが可能な階段）に係る案内図を消防計画に添付する。

### (2) 工事現場への案内図等の設置

消防隊が建物内部への進入に適した場所を容易に判断できるように、屋外の目に付きやすい場所に、進入場所の位置及び地階に至ることが可能な階段の位置を示す標識、案内図等を掲示する。

<p>(1) 進入経路に係る案内図の添付</p> <p>(例)</p>  <p>消防計画 + 進入経路に係る案内図</p> <p>案内図 入口ゲート 出口ゲート</p>	<p>(2) 工事現場への案内図等の掲示</p> <p>屋外の目に付きやすい箇所に、進入場所の位置及び地階に至ることが可能な階段の位置を示す標識、案内図等を掲示</p> <p>(例)</p>  <p>入口</p>
--	--

## <参考> 新築工事中の消防計画の作成対象物

### 1 義務対象物（消防法施行令第1条の2第3項第2号）

新築工事中の次に掲げる建築物で、収容人員が50人以上のものうち、消防法施行規則第1条の2第1項で定めるもの（外壁及び床又は屋根を有する部分が(1)から(3)の規模以上である建築物であって電気工事等の工事中のもの）

- (1) 地階を除く階数が11以上で、かつ、延べ面積が1万平方メートル以上である建築物
- (2) 延べ面積が5万平方メートル以上である建築物
- (3) 地階の床面積の合計が5千平方メートル以上である建築物

### 2 指導対象物

新築工事中の建築物で次に掲げるもの（1に掲げるものを除く。）

- (1) 地階の階数が3以上である建築物（地下2階下部に免震層を有するものを含む。）
- (2) 地階を除く階数が11以上で、かつ、延べ面積が3千平方メートル以上である建築物

問合せ先